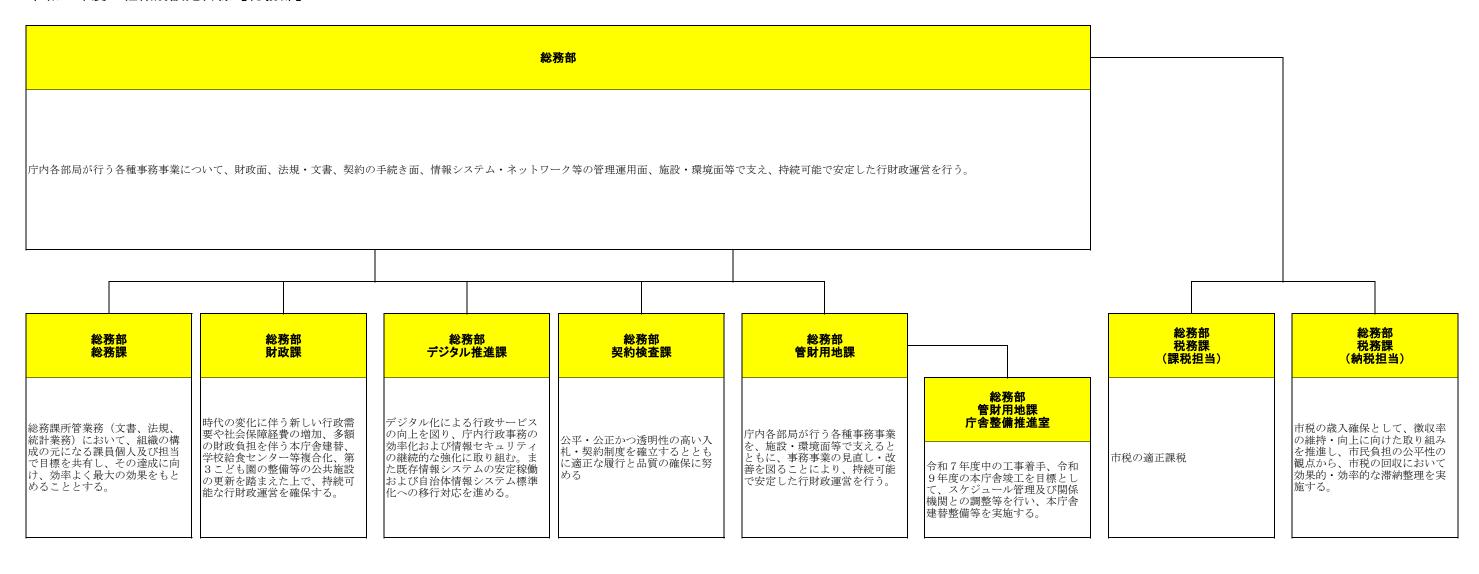
令和6年度 組織別設定目標【総務部】



部の方針	総務部
○組織の基本方針等	庁内各部局が行う各種事務事業について、財政面、法規・文書、契約の手続き面、情報システム・ネットワーク等の管理運用面、施設・環境面等で支え、持続可能で安定した行財政運営を行う。
	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
	入札・契約事務・工事検査等の適正実施
〇組織の主要施策、事務 事業	持続可能で安定した財政運営の確保
7.	将来を見据えた公共施設等の配置・管理運営の最適化
	行政のデジタル化の推進
	個人情報保護制度見直しへの的確な対応(体制整備、庁内周知、監査の実施等)
	基幹統計調査の適正実施及び法規事務手引き、文書管理事務の見直し
	入札・契約事務に係るDX推進(電子契約の導入、関係書類の電子化)
	入札・契約事務・工事検査の適正実施
	持続可能な財政運営を見据えた予算編成
	財産区財産の管理・法定外公共物管理事務の適正実施の確保、市有地等売却事務実施
	公共施設等総合管理計画アクションプラン及び公共施設跡地利活用の進行管理
	本庁舎建替整備事業の推進(基本計画策定業務、公募型プロポーザルによるDB事業者選定に 向けた取組み、DXによるスマート市役所の推進等)
	行政のデジタル化の推進(自治体情報システム標準化対応 行政手続きオンライン化の拡充 「放課後児童クラブ入会申請手続きのオンライン化」を起点とした庁内横展開 総合文書管 理システム更新に伴う庁内事務DX促進等)

課の方針	総務部 総務課
○組織の基本方針等	総務課所管業務(文書、法規、統計業務)において、組織の構成の元になる課員個人及び担 当で目標を共有し、その達成に向け、効率よく最大の効果をもとめることとする。
〇組織の主要施策、事務 事業	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
	・文書発送、管理、保存
	・条例、規則等の審査及び公布や例規集の管理、訴訟事務の調整
	・情報公開、個人情報保護制度の運用
	・統計事務
○重点目標項目	個人情報保護制度における安全管理措置事務への適切な対応(体制整備、庁内周知、監査の 実施等)
	基幹統計(全国家計構造調査・農林業センサス調査)の適正実施
	全庁的な法制執務能力の向上・法規事務の手引きの見直し
	文書管理事務の見直し(オンライン化・ペーパーレス化)

課の方針	総務部 財政課
	時代の変化に伴う新しい行政需要や社会保障経費の増加、多額の財政負担を伴う本庁舎建 替、学校給食センター等複合化、第3こども園の整備等の公共施設の更新を踏まえた上で、 持続可能な行財政運営を確保する。
〇組織の主要施策、事務	持続可能で安定した財政運営の確保
事業	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
	持続可能な財政運営を見据えた令和7年度当初予算の編成
	必要となる補正予算(案)の編成
○重点目標項目	決算分析と分析結果に基づく収支見込の作成及びローリング(時点修正)
	適正な予算執行管理
	交付税、地方債等の適正な事務執行
	財政の現状や財政見通しの周知啓発の推進
	歳計現金、基金等の安全・確実で効率的な管理運用についての調査・研究
	予算書等のペーパレス化の実施

課の方針	総務部 デジタル推進課
○組織の基本方針等	デジタル化による行政サービスの向上を図り、庁内行政事務の効率化および情報セキュリティの継続的な強化に取り組む。また既存情報システムの安定稼働および自治体情報システム標準化への移行対応を進める。
	デジタル推進
〇組織の主要施策、事務	情報セキュリティ対策事業
事業	情報システム・ネットワーク等の管理運用
	番号制度事務事業
	DX推進計画に基づく行政DXの推進
○重点目標項目	自治体情報システム標準化対応
	統合型・公開型GISへのデータ拡充と効果検証
	デジタル田園都市国家構想交付金事業に伴う「放課後児童クラブ入会申請手続きのオンライン化を起点とした庁内横展開に関する事業」の取組
	オープンデータ公開サイトの構築
	LGWAN環境Wi-Fi設置場所の追加
	総合文書管理システムの更新対応(庁内事務のDX促進)
	AI一OCRやRPAの活用促進
	民間事業者と連携したデジタルデバイド対策(高齢者スマホ教室)の継続実施
	庁内事務パソコン更新の実施(毎年200台)

課の方針	総務部 契約検査課
○組織の基本方針等	公平・公正かつ透明性の高い入札・契約制度を確立するとともに適正な履行と品質の確保に 努める
〇組織の主要施策、事務 事業	適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進
	入札・契約の実施
	工事検査の実施
	各種委員会の運営
	電子契約の導入
○重点目標項目	入札・契約関係書類の電子化
	入札・契約の適正実施の確保
	工事検査の適正実施の確保
	一層の透明性・公平性の確保に向けた制度研究
	随意契約の適正な運用に係る指導

課の方針	総務部 管財用地課
○組織の基本方針等	庁内各部局が行う各種事務事業を、施設・環境面等で支えるとともに、事務事業の見直し・ 改善を図ることにより、持続可能で安定した行財政運営を行う。
〇組織の主要施策、事務 事業	庁舎等管理事務
	公有財産・財産区財産・法定外公共物管理事務
	市有地取得売却事務
	公共施設等総合管理計画推進事業
	公共施設循環福祉バス運行事業・公用車管理事務
	庁内掲示物・施設利用申請受付業務
	新庁舎建設までの現庁舎の適正な維持管理の実施
	財産区財産の管理・法定外公共物管理事務の適正実施
	法定外公共物管理事務の所管のあり方の検討
	公共事業用地取得、市有地の売却実施
○重点目標項目	公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画アクションプランの更新等を含めた進行 管理
	羽曳野市公共施設跡地利活用庁内検討委員会において利活用検討(廃園等施設跡地の利活 用)
	公用車の安全運転、循環バスの効果的・効率的な運営(利便性向上に向け検討)
	申請書の電子化への取り組み

総務部 管財用地課 庁舎整備推進室

課内室の方針	総務部 管財用地課 庁舎整備推進室
○組織の基本方針等	令和7年度中の工事着手、令和9年度の本庁舎竣工を目標として、スケジュール管理及び関係機関との調整等を行い、本庁舎建替整備等を実施する。
〇組織の主要施策、事務 事業	本庁舎建替整備事業
○重点目標項目	基本設計の策定及びDXを用いた情報の共有化
	DB事業者選定のための公募型プロポーザルの実施要領等の策定及び実施
	庁内・庁外の組織体制の運営
	DXによる「スマート市役所」の推進
	適正なコスト管理と工程管理
	世界遺産、文化財等に関する協議及び調整
	DXによる執務空間を体験するためのパイロットオフィスの設置及び運用の検討

総務部 税務課 (課税担当)

課の方針	総務部 税務課(課税担当)
○組織の基本方針等	市税の適正課税
○組織の主要施策、事務 事業	市税の課税業務
○重点目標項目	森林環境税新設及び特別税額控除(定額減税)という新たな、あるいは臨時的な制度に的確 に対応し、適正に課税できるようにする。
	相続税法第58条改正に伴う報告について令和7年度より電子データでの送信ができるよう準備を進めるほか、税務署等の他機関との各種通知について電子化を促進する。
	地価公示や地価調査等の公的価格との比較・分析を実施し、時点修正のあり方を研究する。
	税証明の郵送請求について、ロゴフォームを利用した電子申請の受付を開始する。
	令和7年3月に標準化システムに遺漏なく移行できるようにする。
	マニュアル作り、積極的な研修への参加などを進め、新たな制度への対応を含めた職員のス キルアップを図る。また、業務の見直しを行い、業務効率化に繋げられるようにする。

総務部 税務課(納税担当)

課の方針	総務部 税務課(納税担当)
○組織の基本方針等	市税の歳入確保として、徴収率の維持・向上に向けた取り組みを推進し、市民負担の公平性の観点から、市税の回収において効果的・効率的な滞納整理を実施する。
○組織の主要施策、事務 事業	円滑で効率的な収納業務の推進
	効果的・効率的な徴収事務の運営
	システム標準化への対応
○重点目標項目	納税者の利便性の検討(収納方法の抜本的な見直し)
	滞納処分(徴収困難事案)の対応強化
	大阪府地域地方税徴収機構及び他市町村との連携強化(広域事案の対応強化)
	収納・徴収事務のデジタル・トランスフォーメーション(デジタルを活用した、業務の在り 方の抜本的な見直し)